

令和6年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

| No | 事業名 《予算名》 | 実施計画内容 | | | | 実績 | | | | | 事業実施成果 感染症防止効果または経済効果等 | 事業実施 期間 | | | |
|----|---|--|---------|---------------------------|-----------------------|----------------|-------------------------------|---|-------------------------|-----------------------|---------------------------|------------|-------------------------------|---|---------------------|
| | | 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象 | 総事業費 | 交付対象経費 【本交付金充 当予定額】 | 国庫補助額 【本交付金以 外】 | その他【一般 財源等】 | 成果目標 | 総事業費 | 交付対象経費 【本交付金充 当額】 | 国庫補助額 【本交付金以 外】 | | | その他【一般 財源等】 | 成果目標 達成状況 | |
| 1 | 令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円） （低所得世帯支援枠） 低所得世帯（非課税世帯）支援給付金給付事業 【物価高騰対策給付金】 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7250世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費7,434千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 その他として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯（7250世帯） | 19,474 | 19,474 | 0 | 0 | 対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7,250世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費3,138千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 その他として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯（7,500世帯） | 12,040 | 12,040 | 0 | 0 | 対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始した。 | 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、迅速な給付金の支給に努め、家計に与える影響の軽減を図ることができたと捉えている。 | R6.2 ～ R6.5 |
| 2 | 一体給付（給付金・定額減税一体支援） 低所得世帯支援給付金・定額減税補足給付金給付事業 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1082世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 552世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯241世帯×100千円、子ども加算 108人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者14380人（336010千円）のうちR6計画分事務費 13316千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 その他として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1875世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（14380人） | 416,886 | 416,886 | 0 | 0 | 対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1082世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 549世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯242世帯×100千円、子ども加算 108人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者8,155人（336,170千円）のうちR6計画分事務費 8,886千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 その他として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2000世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（8,264人） | 411,098 | 411,098 | 0 | 0 | 対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始した。 | 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、迅速な給付金の支給に努め、家計に与える影響の軽減を図ることができたと捉えている。 | R6.7 ～ R6.10 |
| 7 | 令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円） +子ども加算（2万円） +不足額給付 （令和6年度低所得世帯支援枠等） | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 8100世帯×30千円、子ども加算 570人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 7100人（145800千円）のうちR6計画分 事務費 18495千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 その他として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（8100世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（7100人） | 418,695 | 418,695 | 0 | 0 | 対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 7117世帯×30千円、子ども加算 525人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 7100人（145800千円）のうちR6計画分 事務費 3211千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費 その他として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（7,262世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（7100人） | 239,686 | 239,686 | 0 | 0 | 対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始した。 | 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、迅速な給付金の支給に努め、家計に与える影響の軽減を図ることができたと捉えている。 | R7.2 ～ R7.4以降 |
| 9 | 令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費 （家計急変への横出し等・R6補正） | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（家計急変世帯）への給付金及び事務費 ③令和6年度家計急変世帯 50世帯×30千円、子ども加算 7人×20千円 事務費 20千円 事務費の内訳 【役務費（郵送料、振込手数料）として支出】 合計：1,660千円 ④令和6年1月以降の家計急変世帯50世帯、うち子ども加算対象世帯4世帯（7人） | 1,660 | 1,660 | 0 | 0 | 対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（家計急変世帯）への給付金及び事務費 ③令和6年度家計急変世帯 8世帯×30千円、子ども加算 10人×20千円 事務費 4千円 事務費の内訳 【役務費（郵送料、振込手数料）として支出】 合計：444千円 ④令和6年1月以降の家計急変世帯50世帯、うち子ども加算対象世帯4世帯（7人） | 444 | 444 | 0 | 0 | 対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始した。 | 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、迅速な給付金の支給に努め、家計に与える影響の軽減を図ることができたと捉えている。 | R7.2 ～ R7.4以降 |
| 11 | 特定教育・保育施設用物価高騰対策支援事業 | ①食料料金の価格が高騰している中、特定教育・保育施設における食料料金の増額分の一部を運営事業者へ補助し、施設利用者の負担軽減を図る。 ②特定教育・保育施設を運営する事業者への補助金 ③1人あたり日額給食費310円に食料費上昇率（25.0%）乗じた1人あたりの日額負担増加分78円。このことから1人あたり年間上昇額18,720円、これに対し、対象となる児童数を乗じて補助金を算出 【対象施設】 公立保育所（民間委託） 1,161千円 幼稚園及び認定こども園 8,668千円 合計 9,829千円 ④普通保育所運営事業者及び特定教育・保育施設運営事業者、施設利用者（子育て世帯） | 9,829 | 9,829 | 0 | 0 | 施設利用児童数 目標値：525名 | ①食料料金の価格が高騰している中、特定教育・保育施設における食料料金の増額分の一部を運営事業者へ補助し、施設利用者の負担軽減を図る。 ②特定教育・保育施設を運営する事業者への補助金 ③1人あたり日額給食費310円に食料費上昇率（25.0%）乗じた1人あたりの日額負担増加分78円。このことから1人あたり年間上昇額18,720円、これに対し、対象となる児童数を乗じて補助金を算出 【対象施設】 公立保育所（民間委託） 1,160千円 幼稚園及び認定こども園 8,460千円 合計 9,620千円 ④普通保育所運営事業者及び特定教育・保育施設運営事業者、施設利用者（子育て世帯） | 9,620 | 9,620 | 0 | 0 | 施設利用児童数 実績値：514名 | 物価高騰が続く中、本事業の実施により特定教育・保育施設における食料料金の増額分の一部を運営事業者へ補助することで、保護者負担の軽減に寄与することができた。 | R7.3 ～ R8.3 |
| 12 | 子ども食堂物価高騰対策支援給付金 | ①物価高騰が続く中、市内の子どもを対象に食事の提供及び居場所づくりを行う子ども食堂等を運営する団体に対し、事業継続のための支援を行う。 ②市内において子ども食堂を構成員が5人以上の団体で運営する5団体への補助金 ③子ども食堂を毎月1回開催している団体：60千円×4団体 子ども食堂を毎月2回開催している団体：120千円×1団体 合計：360千円 ④子ども食堂を運営する団体 | 360 | 360 | 0 | 0 | 子ども食堂開催回数 目標値：12回 （月1回） | ①物価高騰が続く中、市内の子どもを対象に食事の提供及び居場所づくりを行う子ども食堂等を運営する団体に対し、事業継続のための支援を行う。 ②市内において子ども食堂を構成員が5人以上の団体で運営する5団体への補助金 ③子ども食堂を毎月1回開催している団体：60千円×4団体 子ども食堂を毎月2回開催している団体：120千円×1団体 合計：360千円 ④子ども食堂を運営する団体 | 360 | 360 | 0 | 0 | 子ども食堂開催回数 実績値：12回 （月1回） | 物価高騰が続く中、本事業の実施により、子ども食堂の運営の負担軽減に寄与することができた。 | R7.3 ～ R8.3 |

令和6年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

| No | 事業名 《予算名》 | 実施計画内容 | | | | | 実績 | | | | | 事業実施成果 感染症防止効果または経済効果等 | 事業実施 期間 | | |
|-------|-------------------------------|---|--------|---------------------------|-----------------------|----------------|---------------------------|---|--------|-------------------------|-----------------------|---------------------------|---------------------------|---|-------------------|
| | | 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象 | 総事業費 | 交付対象経費 【本交付金充 当予定額】 | 国庫補助額 【本交付金以 外】 | その他【一般 財源等】 | 成果目標 | 事業概要 | 総事業費 | 交付対象経費 【本交付金充 当額】 | 国庫補助額 【本交付金以 外】 | | | その他【一般 財源等】 | 成果目標 達成状況 |
| 単位：千円 | | | | | | | | | | | | 単位：千円 | | | |
| 13 | 学校給食激変緩和措置事業 | ①物価高騰の影響により学校給食費を値上げすることとなるが、値上げ相当額を減額し、保護者世帯の負担軽減を図る。 ②小中学校等の給食費の物価高騰分の減免に係る費用（学校給食事業特別会計に繰出し、交付金を充当。） ③学校給食費を現行から25%増額改定した分を減額する。なお、教職員分の給食費は含まないこととする。 小学校増額分 23,059千円 中学校増額分 17,760千円 合計：40,819千円 ④学校給食事業特別会計、児童・生徒保護者 | 40,819 | 40,819 | 0 | 0 | 学校給食費増額分の保護者負担額 目標値：0円 | ①物価高騰の影響により学校給食費を値上げすることとなるが、値上げ相当額を減額し、保護者世帯の負担軽減を図る。 ②小中学校等の給食費の物価高騰分の減免に係る費用（学校給食事業特別会計に繰出し、交付金を充当。） ③学校給食費を現行から25%増額改定した分を減額する。なお、教職員分の給食費は含まないこととする。 小学校増額分 22,490千円 中学校増額分 16,975千円 合計：39,465千円 ④学校給食事業特別会計、児童・生徒保護者 | 39,465 | 39,465 | 0 | 0 | 学校給食費増額分の保護者負担額 実績値：0円 | 物価高騰が続く中、本事業の実施により学校給食費の保護者負担額を据え置くことができ、保護者負担の軽減に寄与することができた。 | R7.3 ～ R8.3 |
| 14 | 低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯等）支援給付金給付事業 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯等）への給付金及び事務費 ③令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 1150世帯×30千円、こども加算105人×20千円 令和6年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯、家計急変世帯のこども加算（対象：19歳以上22歳以下） 138人×20千円 令和6年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯におけるこども加算が対象外である3人以上世帯に係る世帯員加算 200人×10千円 事務費 4,583千円 事務費の内訳【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料、振込手数料）として支出] 合計：45,943千円 ④令和6年度住民税均等割のみ課税世帯1150世帯、うち18歳以下の児童がいる世帯59世帯（105人）、令和6年度住民税非課税及び均等割のみ課税世帯、家計急変世帯における19歳以上22歳以下の子138人、令和6年度住民税非課税及び均等割のみ課税世帯、家計急変世帯における多世帯員世帯（こども加算対象世帯を除く）180世帯（200人） | 45,943 | 45,943 | 0 | 0 | 対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯等）への給付金及び事務費 ③令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 1020世帯×30千円、こども加算111人×20千円 令和6年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯、家計急変世帯のこども加算（対象：19歳以上22歳以下） 104人×20千円 令和6年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯におけるこども加算が対象外である3人以上世帯に係る世帯員加算 178人×10千円 事務費 1,022,186千円 事務費の内訳【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料、振込手数料）として支出] 合計：37,703千円 ④令和6年度住民税均等割のみ課税世帯1150世帯、うち18歳以下の児童がいる世帯59世帯（105人）、令和6年度住民税非課税及び均等割のみ課税世帯、家計急変世帯における19歳以上22歳以下の子138人、令和6年度住民税非課税及び均等割のみ課税世帯、家計急変世帯における多世帯員世帯（こども加算対象世帯を除く）180世帯（200人） | 37,703 | 37,703 | 0 | 0 | 対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始した。 | 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、迅速な給付金の支給に努め、家計に与える影響の軽減を図ることができたと捉えている。 | R7.3 ～ R8.3 |
| 15 | 子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業 | ①食料費等の物価高騰に直面し、影響を受けている子育て世帯に対して、その実情を踏まえた生活の支援として給付金を給付する。 ②子どものいる課税世帯への給付金及び事務費 ③【給付対象者】 国における給付金（低所得世帯支援枠）及び住民税均等割のみ課税世帯への支援の支給対象外となるすべての世帯に対し、児童1人あたり10千円を給付 給付費 5,607人 × 10千円 = 56,070千円 事務費 5,948千円 事務費の内訳【需用費（事務用品等）、役務費（郵便料、振込手数料）、その他（システム改修）] 合計：62,018千円 ④住民税課税世帯のうち子どもがいる世帯 | 62,018 | 62,018 | 0 | 0 | 子育て世帯への給付率 目標値：100% | ①食料費等の物価高騰に直面し、影響を受けている子育て世帯に対して、その実情を踏まえた生活の支援として給付金を給付する。 ②子どものいる課税世帯への給付金及び事務費 ③【給付対象者】 国における給付金（低所得世帯支援枠）及び住民税均等割のみ課税世帯への支援の支給対象外となるすべての世帯に対し、児童1人あたり10千円を給付 給付費 5,322人 × 10千円 = 53,220千円 事務費 1,391千円 事務費の内訳【需用費（事務用品等）、役務費（郵便料、振込手数料）、その他（システム改修）] 合計：54,611千円 ④住民税課税世帯のうち子どもがいる世帯 | 54,611 | 54,611 | 0 | 0 | 子育て世帯への給付率 実績値：100% | 食料費等の物価高騰に直面し、影響を受けている子育て世帯に対し、迅速な給付金の支給に努め、家計に与える影響の軽減を図ることができたと捉えている。 | R7.3 ～ R8.3 |
| 16 | 再配達削減チャレンジ事業（燃料費高騰対策） | ①原油価格高騰の影響を受けている宅配事業者の燃料費削減及び効率的な勤務体制を構築するため、市民に宅配ボックス設置に係る費用の一部を補助し、再配達の削減を図る。 ②市民の宅配ボックス設置に係る費用を補助 ③市内取扱事業者での購入・設置 10千円×20世帯 ECサイトでの購入・設置 8千円×50世帯 合計：600千円 ④宅配事業者 | 600 | 600 | 0 | 0 | 宅配ボックス設置世帯数 目標値：70世帯 | ①原油価格高騰の影響を受けている宅配事業者の燃料費削減及び効率的な勤務体制を構築するため、市民に宅配ボックス設置に係る費用の一部を補助し、再配達の削減を図る。 ②市民の宅配ボックス設置に係る費用を補助 ③市内取扱事業者での購入・設置 20件 補助金合計：185千円 ECサイトでの購入・設置 27件 補助金合計：196千円 合計：381千円 ④宅配事業者 | 381 | 381 | 0 | 0 | 宅配ボックス設置世帯数 実績値：47世帯 | 本市内の宅配ボックスの設置数が増えたことにより、宅配事業者の再配達が削減され、宅配事業者の燃料費高騰の支援及び脱炭素につながった。 | R7.3 ～ R8.3 |
| 17 | 登別デジタル化促進補助金 | ①物価高騰の影響を受ける市内中小事業者等の下支えのために、物価高騰により経済社会が変化しているなかにおいて多様化する時代のニーズを捉え、中小企業等が事業継続やさらなる事業拡大等、持続可能な経営基盤を確立することを目的にデジタル機器等の導入に資する経費の一部を補助し、生産性の向上や業務改善に寄与する。 ②市内の中小事業者等のデジタル機器等の導入に係る経費の一部を補助。 ③デジタル機器等の導入の補助上限額 300千円 補助率 1/2 補助見込件数 10件 補助対象経費 グループウェア導入、ソフトウェア導入、キャッシュレス決済導入 等 合計：300千円 × 10件 = 3,000千円 ④市内の中小事業者等 | 3,000 | 3,000 | 0 | 0 | 補助申請件数 目標値：10件 | ①物価高騰の影響を受ける市内中小事業者等の下支えのために、物価高騰により経済社会が変化しているなかにおいて多様化する時代のニーズを捉え、中小企業等が事業継続やさらなる事業拡大等、持続可能な経営基盤を確立することを目的にデジタル機器等の導入に資する経費の一部を補助し、生産性の向上や業務改善に寄与する。 ②市内の中小事業者等のデジタル機器等の導入に係る経費の一部を補助。 ③デジタル機器等の導入の補助上限額 300千円 補助率 1/2 補助件数 9件 補助対象経費 グループウェア導入、ソフトウェア導入、キャッシュレス決済導入 等 合計：2,078千円（9件） ④市内の中小事業者等 | 2,078 | 2,078 | 0 | 0 | 補助申請件数 実績値：9件 | 物価高騰等の影響を受けている市内事業者に対し、デジタル機器等の導入経費の一部を補助することにより、業務効率化や販路拡大が進み、市内経済の活性化や地域競争力の強化に大きく寄与したものと捉えている。 | R7.3 ～ R8.3 |